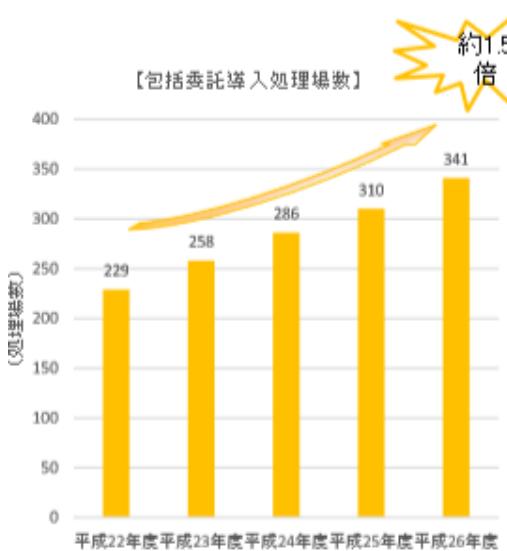


# 「地域の水と共に生きる！」

## - 民間活用の現状と今後の課題 -

### 『公と民とで保全する地域インフラ』

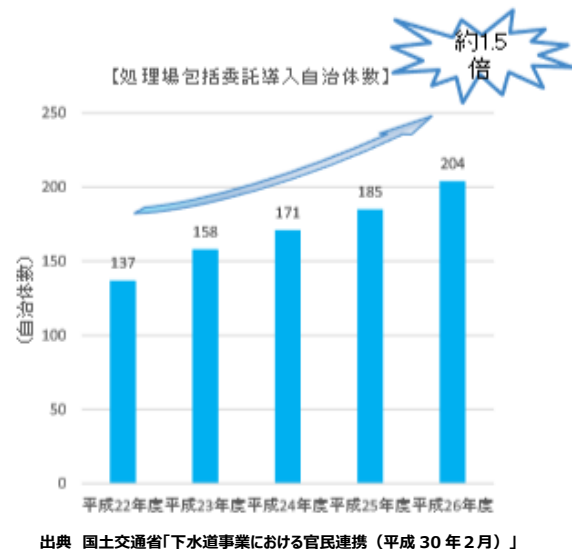
公と民による地域の富の整備や保全として、様々な地域インフラの整備において民間活用は確実に増加しています。民間を活用する地域や自治体の数も増加しています。



対象施設や民間活用の手法も多様化してきています。地域の水循環を支える下水道事業も例外ではありません。下水道事業においても、民間を活用する自治体数そして対象となる施設数も確実に増加してきています。

地域の安全で安心な暮らしや経済活動が行わ

れている間も、水は絶え間なく地域を循環しています。その絶え間ない水循環を守る為に、下水道インフラも絶え間なく稼働しています。絶え間のない稼働が必要な下水道インフラだからこそ、持続的な整備と維持管理において民間を活かせる事業や機会が増えていると考えられます。



## 『下水道インフラ整備における民間活用の現状』

下水道インフラ整備における民間活用には、ひとつの特徴があります。包括的民間委託が多数を占めていることです。包括的民間委託とは、下水道事業に必要な維持管

区 分	備 考
1) 管理保全業務	
① 計画的業務	巡視・点検業務 調査業務(目視、TVカメラ、その他) 清掃 修繕 維持管理情報の管理 次年度以降の維持管理業務の提案 下水管路維持管理計画の見直し
② 問題解決業務	不明水対策、悪臭対策等
③ 住民対応等業務	事故対応(道路陥没、管路閉塞等) 住民対応(苦情を含む) 他工事等立会
2) 災害対応業務	
被災状況把握等	
二次災害防止等緊急措置・対応	

基本パッケージ  
必要に応じて追加

理における複数の業務をパッケージ化した複数年契約取引です。本頁の下の資料においても、下水道事業に要する施設(処理場等の施

出典 国土交通省「下水道事業における官民連携(平成30年2月)」

設及び管路施設)に関する包括委託が多く利用されている実態が示されています。また、民間資金を活用するPFI事業や設計・施工・管理を民間に一括発注するDBO事業も具体的に進んでいます。さらに、下水道事業初の運営権取引(いわゆるコンセッション)が浜松市により実施されました。国土交通省の公表資料によれば、現在、大阪市、奈良市、三浦市、須崎市、宇部市、宮城県、村田町、小松市、大分市、大牟田市が下水道事業に関わる運営権取引の導入検討を行っていることが報告されています。

## 『包括的委託による民間活用』



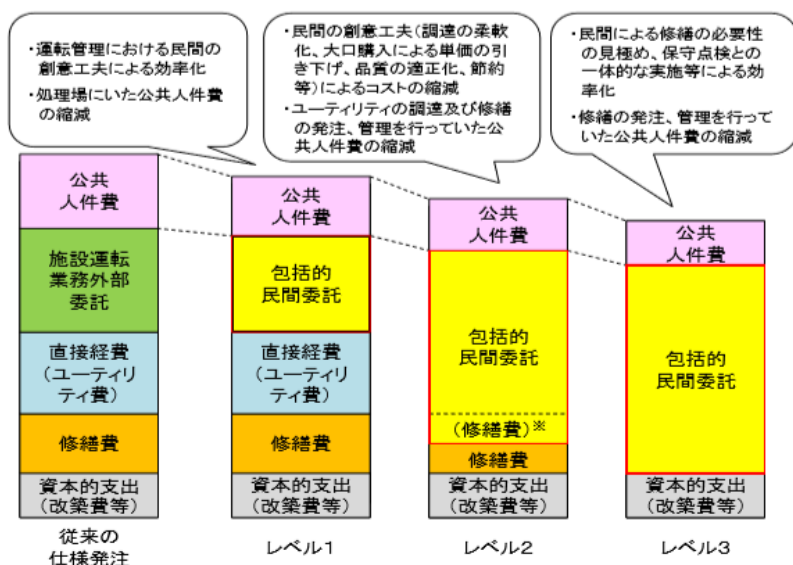
出典 国土交通省「下水道事業における官民連携(平成30年2月)」



水を生かす。未来が生きる。

下水道事業は継続的な維持管理が必要な事業です。多くの自治体による包括的民間委託の採用は、下水道事業における自治体職員数の減少や自治体における技術職員の不足が大きな理由とされています。国土交通省の独自調査によれば、下水処理場に関する包括委託は全国処理場の20%を超えています。包括的委託は、複数

性能発注のレベルと、性能発注の導入によるコスト削減イメージ



年契約であること、性能発注方式が採用されることが特徴です。単年度から複数年の計画に基づく維持管理への移行や仕様発注から性能発注への移行により、業務の遂行における柔軟性が高まります。委託を受

出典 国土交通省「下水道事業における官民連携(平成30年2月)」

けた民間側が創意工夫をこらす余地が広がることも期待されています。その結果、業務の質や効率が向上され、下水道事業に要する維持管理(本頁のイメージ図における、「人件費、委託料、直接経費、修繕費」)が削減されます。これは下水道使用料の原価を引き下げることにつながり、住民負担と自治体負担の双方の削減を実現することになります。

## 『民間資金の活用拡大のために』

包括的民間委託や DBO 事業により、必要な「人・技術ノウハウ」が民間から導入されますが、民間資金の導入は限られています。自治体の下水道事業における借入（公営企業債と呼ばれます）に比べ、高い金利負担がその理由です。また、包括的民間委託ではこれまで通りの資金調達のため、前頁の効果イメージ図が示す通り、維持管理費が削減される一方、棒グラフの底に示される資本費は削減されません。

下水道事業には大規模な施設更新が必要であり、大規模で継続的な建設改良財源

としての資金  
調達が必要で  
す。資金調達

維持管理費
人件費 流域下水道負担金 施設補修費 委託料 など

+

資本費
【官庁会計の場合】 地方債元利償還費
【企業会計の場合】 減価償却費 地方債支払利息

=

下水道使用料
--------

出典 京田辺市 下水道事業経営審議会資料

には返済負担が伴います。返済負担の拡大は資本費の増加につながります。持続的な下水道事業には資本費の削減も重要と思われます。

これからの公民連携の更なる活性化に向け、資本費を削減できる新しい民間資金の提供は重要な課題の一つと考えられます。当協会は、民間の人・技術ノウハウと共に、建設改良に要する資本費を削減できる民間資金の提供を目指してきました。様々な自治体の事業や施設に応じ、更に意義のある公民連携取引を研究・検討していきたいと思えます。

